



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4248号 2018.3.9 発行

児童虐待疑い 6.5万人超＝13年連続増で最悪更新—警察庁 時事通信 2018年3月8日
 全国の警察が2017年に、虐待の疑いがあるとして児童相談所（児相）に通告した18歳未満の子どもは、前年比約20%増の6万5431人に上ることが8日、警察庁のまとめで分かった。

統計を取り始めた2004年以降、13年連続の増加で、過去最悪を更新した。警察庁は「社会的関心の高まりにより、地域からの通報が増えたことなどが影響しているのではないかと」している。

通告内容は、暴言を浴びせられるなど「心理的虐待」が全体の約7割を占めて最も多く4万6439人で、うち保護者が子どもの前で配偶者に暴力を振るう「面前DV」が6割以上を占めた。暴行などの「身体的虐待」は1万2343人、「怠慢・拒否（ネグレクト）」が6398人、「性的虐待」251人だった。

生命の危険があるなどとして警察が一時保護した子どもは過去最多を更新し3838人だった。

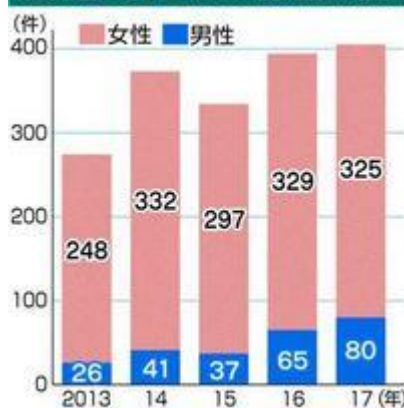
摘発件数は前年比57件増の1138件。うち約8割は殺人や傷害などの身体的虐待で、性的虐待は169件、ネグレクトは21件。刃物を示して「殺すぞ」と脅すなどの心理的虐待は44件だった。

摘発事件の被害者は過去最悪だった昨年から60人増え1168人。うち死者は58人だった。摘発された加害者1176人のうち、実父は488人で最も多く、次いで実母、養父・継父などの順だった。

男性DV被害相談増 5年で3倍超

徳島新聞 2018年3月8日

徳島県警に寄せられたDV相談件数の推移



昨年1年間に徳島県警に寄せられたドメスティックバイオレンス（DV）の相談は過去最多の405件（前年比11件増）で、このうち男性からの相談が80件と5年間で3倍以上に増えた。県警は「男性も被害を自覚するようになったためではないか」とみるが、女性に比べて支援体制が充実しておらず、専門家は対策の遅れを指摘している。

県警によると、2013～17年の男女別のDV相談件数の推移は《グラフ》の通り。男性からの相談は、13年は26件だったが増加を続けている。相談件数全体に占める割合は、同年の9.4%から14年は10.9%、15年11.0%、16年16.4%、17年19.7%と、相談者の5人に1人に増えた。

県警は、被害者からの相談内容の内訳を集計していないが、17年の男性からの相談は「金づちでたたかれた」「腰を拳で突かれた」など、妻や恋人から身体的暴力を受けたとい

う内容が目立ったという。妻が暴行容疑で摘発されたケースも1件あった。

男性の被害が深刻化する中、支援体制は整っていない。DV相談を専門的に扱う県内3カ所の「県子ども女性相談センター」で男性は支援の対象外。助けを求められた場合は、県男女共同参画交流センターの相談窓口などにつないでいる。

DVの研究に取り組む徳島文理大の小畑千晴准教授（臨床心理学）は「経済力があっても（妻や恋人から）逃げ出せないなど、男性被害者は特有の状況に陥りやすい。女性とは違ったアプローチが必要で、支援体制を確立していくべきだ」と話した。

共生社会「共に学ぶ教室から」 重度知的障がいの仲村さん、普通高校に挑戦



沖縄タイムス 2018年3月8日

北中城中学校3年で、重度の知的障がいのある仲村伊織さん（15）が6、7の両日、沖縄県立高校の一般入試に臨んだ。同様の障がいがある生徒が特別支援学校ではなく、普通高校を受験するのは県内で初めて。障がいの有無にかかわらず共に学ぶインクルーシブ教育の理念が広がる中で、「地域や社会とつながりが持てる生き方を」と願う仲村さん親子の挑戦は、従来の障がい児教育に一石を投じている。

同級生に抱えられながらリレーを走る仲村伊織さん＝2017年（家族提供）

◆「伊織らしい」「いるのが当たり前」

伊織さんは就学前に特別支援学校を勧められたものの、地元の島袋小の普通学級に入り、北中城中の特別支援学級に進んだ。伊織さんがふいに寝転んでも、同級生たちは「伊織らしいなー」「いるのが当たり前。かえってクラスがまとまる」と意に介さない。

昨年の校内陸上のリレー。アンカーの伊織さんが暑さでへたり込みそうになると、同級生たちが励ましながら伴走した。追い抜いた別のクラスの子も途中で引き返し、一緒に抱きかかえてゴールした。

「同世代の仲間たちと関わり合いながら過ごすことが、この子の自立や幸せにつながる」。父晃さん（52）、母美和さん（49）は確信した。

「特別支援学校ではきめ細かい教育が受けられるかもしれないが、障がいのない人たちや地域とのつながりは限られる。親がいなくなった後も、社会の一員としてできるだけ自立して生きていくために、普通高校という選択肢があってもいいはずだ」。両親はそう考えている。

◆県外で広がるインクルーシブ教育

県教育委員会は伊織さんの受験で、介助者の同席や高校側職員による解答代筆を認めた。ただ合否判定で特別扱いはせず、教育課程をこなせる学力がなければ受け入れは難しいとの立場に変わりはない。

「障害児を普通学校へ・全国連絡会」によると、県外では「定員に余裕がある場合は不合格者を出さない」との方針に基づき、重度の知的障がい者を公立高校が受け入れている例がある。大阪府や神奈川県が軽度を想定した特別枠を設けるなど、インクルーシブ教育は義務教育段階を超えて高校にも広がりつつある。

県立高校の合格発表は13日。もし落ちても、仲村さん一家は2次募集や来年度の受験に備える予定だ。

両親は「これまで何度も心が折れかけたが、友だちと楽しそうに笑う息子の笑顔に支えられてきた」と語る。「勉強はできなくても、成長を共有できる機会そのものが宝物。共生社会は共に学ぶ教室からだ」と信じています」と、普通高校の門をくぐる日を心待ちにしている。（社会部・鈴木実）

0歳児の睡眠、タブレットでチェック 保育現場、進むICT化 事故防止や業務負担軽減も 産経新聞 2018年3月7日

センサーなどの購入費を補助している主な自治体・省庁

東京都	金額 1施設当たり100万円 条件 など 私立の保育施設
足立区	金額 1施設当たり100万円 条件 など 都の補助の対象外となる区立保育所を独自支援
埼玉県川口市	金額 1人当たり6万円 条件 など 6カ月未満の乳児
厚生労働省	金額 1人当たり3万円 条件 など 負担割合は国1/2、市町村と事業者が各1/4

※金額は上限額

人手不足が深刻な保育現場で、乳幼児の就寝時の見守りにセンサー付きの機器を導入する動きが首都圏を中心に活発化している。情報通信技術（ICT）を使い、子供に問題が起きた際の早期発見につながるほか、保育士の心理的負担を和らげる狙いがある。購入費を補助する自治体も出てきた。

センサーで感知

「正確に5分ごとに記録されるのは、助かります」。1月の正午すぎ、グローバルキッズ神楽坂園（東京都新宿区）の0歳児クラス。寝息を立てる子供たちの横で、保育士の手元のタブレットには、5分ごとに園児の姿勢が「仰向（あおむ）け」「横向き（右）」などと、矢印の記号とともに表示されて



いた。

同園は、経済産業省が中心となり保育現場のICT化を議論する検討会の実証実験に協力している。貸与されたセンサーは直径4センチ弱の円形で、子供の服に挟んで胸の近くに取り付ける。呼吸による体の動きや姿勢を感知し、記録。うつぶせになった場合や呼吸の動きが止まった場合は、タブレットからアラームが鳴る仕組みだ。センサーはこの他にもシーツの下に敷くパッドタイプのものなど、いろいろな形状がある。

少しだけ余裕を

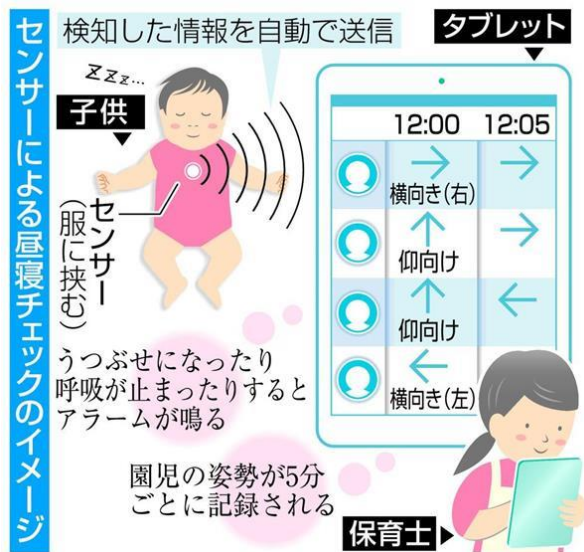
乳幼児は睡眠中の死亡事故が多い。内閣府によると、平成28年の保育施設での死亡事故は13件で、うち睡眠中が10件。

窒息や事故ではなく睡眠中の乳幼児が死亡する「乳幼児突然死症候群」（SIDS）は、年間100件前後（厚生労働省調べ）に上るが、詳しい原因は分かっていない。

同園では0歳児は5分に1回、保育士が呼吸や姿勢をチェックし、表に書き込んでいる。同園の責任者は「機械がサポートしてくれると心強い面もある。センサーを使っても保育士のチェックを減らすことはないが、少し余裕を持てるのではないかと話す。運営会社は今後、現場の意見を聞いた上で導入を検討するという。

自治体が後押し

自治体が購入を後押しする動きもある。東京都は昨年9月、センサーなどの購入費を100万円まで補助することを決めた。28年に中央区の保育施設で就寝中の男児が死亡した事故がきっかけだ。担当者は「具体的な件数は集計中だが、かなりの申請が来ている。反響は大きい」と話す。足立区や埼玉県川口市も購入費を補助。また厚労省も、事故防止のための備品購入補助として3億1千万円を29年度補正予算で計上した。



保育現場は手作業での仕事が多い。政府は待機児童解消に向け、業務負担を軽減し人材確保につなげるため、ICT化を推進。登園などの時間管理や出欠連絡、連絡ノート記入などでも活用する保育施設が増えた。ただ、現場からは「機械は子供がうつぶせになっても姿勢を直してはくれない。表情を見て対応することは、人でないとできない」との声も聞かれる。厚労省も「センサーはあくまで補完的なもの。人の目でチェックすることが基本だ」と話している。

介護職員の腰の負担軽減へ「マッスルスーツ」

東奥日報 2018年3月8日

マッスルスーツを着けて介助する寿幸園の工藤さん。中腰で連続的に作業する時に負担が軽減されるという

青森市の特別養護老人ホーム寿幸園（社会福祉法人・平元会）は昨年、介護職員の腰の負担を軽減する「マッスルスーツ」を4台導入し、腰痛予防の効果を確かめている。心の余裕が生まれるというプラス効果も報告されている。高齢化の進展とともに、介護職員不足が深刻化する中、職員の確保・定着に向けた助っ人として“人工筋肉”に期待が懸かっている

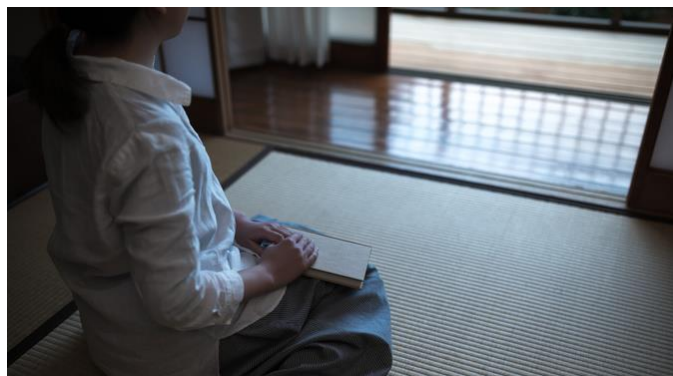


82歳母親と52歳引きこもり娘が孤立死、顕在化する「8050問題」とは

池上正樹：ジャーナリスト

ダイヤモンドオンライン 2018年3月8日

「会社に行けない」「働けない」——家に引きこもる大人たちが増加し続けている。彼らは何故「引きこもり」するようになってしまったのか。理由とそうさせた社会的背景、そして苦悩を追う。



札幌市のアパートで、82歳の母親と引きこもる52歳の娘の親子が、飢えと寒さによって孤立死した。80代の親が収入のない50代の子と同居したまま行き詰まる「8050」問題とは（写真はイメージです）
極寒のなか母親と娘が孤立死

「8050問題」をどうするか？

80代の親が収入のない50代の子と同居したまま、外とのつながりが途絶えて孤立し、生きていくことに行き詰まる「8050」世帯の現実が、

また顕在化した。

札幌市のアパートの一室で、82歳の母親と引きこもる52歳の娘の親子が、飢えと寒さによって孤立死した姿で見つかったのだ。

3月5日付の北海道新聞の記事によると、親子の遺体が見つかったのは、今年1月初めのことで、娘は長年引きこもり状態だったという。

死因は、2人とも「低栄養状態による低体温症」で、1月6日、検針に来たガス業者が異変に気づき、アパートの住民が室内に入ったという。それぞれ飢えと寒さによる衰弱で、年末までに亡くなったと見られている。

今回は、北海道新聞の丹念な取材によって、高齢化した「8050」親子の背景や課題が浮き彫りになった。しかし、このような悲劇はほんの氷山の一角に過ぎない。

同紙の記事から、筆者が目にしたキーワードを抜き出していくと——。亡くなったと推定される時期は、母親が「昨年12月中旬」、娘が「昨年末」。冷蔵庫は「空」だったが、室内には「現金9万円が残されていた」。

親子は「週に1回だけ近所の銭湯に通っていた」。娘は昨年12月26日、アパート近くの自動販売機でスポーツドリンクを買い、「ペットボトルを抱えて何度もしゃがみ込み、ふらふらしていた」姿が目撃されている。

母親がアパートに入居した1990年当時、「収入は年金だけ」で、「生活保護や福祉サービスは受けていなかった」。娘は学校を出てから就職したものの、「人間関係に悩んで退職し、ひきこもり状態に」なった。「障害者手帳や病院の診察券などは見つかっていない」ということは、診療を受けようとしなかったのか、受けたくても受けることができずにいたのかもしれない。

「親子は近所づきあいを避け、周囲に悩みを漏らすこともなかった」

母親と交流のあった女性が数年前から、生活保護を申請するようアドバイスを続けたものの、母親は「他人に頼りたくない」からと頑なに拒んだ。親子は、どこからも支援を受けることなく、未診療だった可能性も高い。

母親の「他人に頼りたくない」という言葉は、「他人や社会に迷惑をかけてまで生きていこうとは思わない」からと、地域でこっそりと長期高齢化していく数多い「ひきこもり親子」の心情と重なる。

なかなか長期高齢化が見えなかった背景には、親が引きこもる子どもの存在を隠してきた歴史がある。「引きこもりは恥ずかしいことである」と思い込み、世間に知られないよう生活する。その典型的な最近のケースが、大阪府の寝屋川市で起きた、親が30代の精神疾患の子を長年監禁して、死なせてしまった事件だろう。

親が恥ずかしいと思っているうちは、子どもが行動するのは難しい。親が追い詰められれば、子どももますます動けなくなる。家族に隠されれば、地域には課題も見えない。元気なうちにセーフティネットにつながらなければ、親が弱ったとき子どもは生きていくことができなくなる。

引きこもる当事者は、気持ちを言語化できないことも多く、この“声なき声”が行政にはなかなか届かない。

社会と繋がれないことで 生きる希望を失ってしまう

20年以上「引きこもり界限」を取材し、当事者たちと話をしてきて感じるのは、これまで自分だけがつらい思いや不条理な目に遭っているのではないか、1人ぼっちなのではないか、などと悩み続けている人が多いことだ。

ところが、安心できる場で同じような状況の仲間や、自分の役割などを認めてくれるような相手に出会い、自分が生きていることは恥ずかしいことではないのだと思った瞬間、自らの意思で動き出せたという話をたくさん聞いてきた。

記事によれば、前述の親子の部屋には9万円ほどの現金が残されていたのに、娘は生きていくことができなかった。親が亡くなったとき、1人になった娘がどんな思いで生きていたのか。想像するだけで胸が痛む。生きようとする意志や情報があれば、そのつながりを頼って、誰かに助けを求めることもできたかもしれない。

娘にとっては、お金などは福祉で何とかなるものの、自分が安心できる誰かとつながり、「生きているだけでも社会参加してるんだから」と、これまでの人生を肯定してもらわない限り、生きる意志など生まれようがなかったかもしれない。

札幌市では来年度、「ひきこもり実態調査」における対象者の年齢上限を39歳から64歳に引き上げる方針だという。遅きに失した観はあるものの、内閣府が追加調査を行うのをきっかけに、全国の自治体では、従来39歳までだった「ひきこもり支援」対象者の年齢制限を、撤廃する流れが止まらない。

以前から北海道内で、40歳以上の「ひきこもり実態調査」などを要望してきた当事者団体でもあるNPO法人「レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク」の田中敦理事長は、こう語る。

「残念ですが、まだまだひきこもりに対する理解は低く、彼らに抱かれるイメージは肯定

的なものとは言えないです。そのため当事者は、ひたすら世の中で息を潜めて生き、大多数の人たちの枠組みに合わせていかねばならないのです。だから悩むのだと思います。引きこもりでも生きていける社会の実現を願っています」

「**生きていだけでいいんだ**

「**助けて**」さえ言ってくれば

そのために大事なものは、まず孤立世帯の入り口である「家族への支援」だ。「生きていだけでいいんだ」という空気を周囲に広めていかなければ、地域に数多く潜在化している当事者家族は、安心して「助けて」の声も出せない。引きこもり家族会の全国組織である「KHJ 全国ひきこもり家族会連合会」は、3月18日12時30分から、「“地域”から“ひきこもり長期高齢化”を考えるシンポジウム」を大田区産業プラザPIO5階のコンベンションホールで開催。長期高齢化に関する声明や調査結果を報告するとともに、地域の支え合いや交流が果たす役割、取り組みについて議論するという。

京都府から助成金を受け、「40才からの居場所研究会」を運営しているNPO「若者と家族のライフプランを考える会」(LPW)の河田桂子代表は、「80代の親亡き後、それまで親の介護をしてきたケアマネージャーが、うずくまるように引きこもっていた60初頭の息子さんの面倒もそのまま見ている。運よくつながっていれば、たまたま残された子の面倒を見れるけど、それでも(介護を使える65歳になるまでは)ボランティアで動いている」のが現状だと明かす。

「たまたま、そういう人が見つかって、ボランティアで動いていなかったら、この息子さんも生きていけないんだらうなって思うんです」

ケアマネージャーは、こう話していたという。

「こういう人をどこにつないだらいいかわからなかった。でも放っておけないので、病院の訪問看護などを使っている」

設計上「働くことが前提」の中老年世代には、支援に入ろうにも「就労」以外の選択肢が想定されていない。潜在化していく「8050」世帯の問題は、「制度の谷間」に置かれているところに難しさがある。

大学倶楽部・上智大 地域包括ケアを考えるシンポジウム開催 各地の事例をもとに議論

毎日新聞 2018年3月8日

コメンテーターとして参加したノンフィクション作家の石井光太氏(左)と討論する島菌進グリーンケア研究所長

登壇者に質問する参加者

医療、ケア、福祉、社会資本、宗教などさまざまな観点から



ら地域包括ケアを考える公開シンポジウム「全市民を対象とした地域包括ケアにおける公私連携」が2月25日、上智大学で開かれた。各分野の専門家や包括ケアの現場で働く人など約80人が来場し、議論を交わした。

シンポジウムは、科学技術振興機構社会技術研究開発センター(RISTEX)の「安全な暮らしをつくる新しい公/私空間構築」研究開発プロジェクトの一つ、「都市における援助希求の多様性に対応する公私連携ケアモデルの研究開発(「RISTEX 川崎プロジェクト」)と、

同大グリーンケア研究所の共催で行われた。

まず、岡本仁宏・関西学院大学法学部教授が政治学の観点から国内外の事例を紹介し、「地域包括ケアシステムとは地域住民が参画するシステムを構築することであり、市民自治の観点が重要だ」と述べた。

続いて、世界宗教者平和会議日本委員会の篠原祥哲氏が登壇し、東日本大震災の被災地で宗教者たちが果たした役割について報告した。福島県におけるコミュニティーづくり支援などで複数の宗派や教団が連携して行政と協力した例などを具体的に挙げ、地域住民の自発的な取り組みを促すシステムを構築する必要性を訴えた。

神山裕美・大正大学人間学部教授は福祉の観点から、日本では1990年代以降、福祉関連法の改訂に伴いコミュニティー・ソーシャルワーク（コミュニティーに焦点をあてた社会福祉活動）が普及してきたことを紹介。広島、新潟、岩手などにおける地域包括ケアの先例に触れた。

さらにメンタルヘルスの観点から、精神科医の熊倉陽介氏がホームレス支援や虐待対策について、臨床での取り組み事例を報告した。

東京大学大学院人文社会系研究科の祐成保志准教授も、「RISTEX 川崎プロジェクト」での調査結果をもとに発表。民生委員や地域住民と、行政との連携における問題点などについて報告した。

来場者からは「地域で新たに支援団体を設立する場合、重要なことは何か」といった質問や意見が寄せられ、登壇者と活発な議論が交わされた。

「国の措置踏まえ検討」 - 児童相談所設置で奈良市 奈良新聞 2018年3月8日

奈良市の仲川元庸市長が3選を果たした昨夏の選挙で公約に掲げながら、開設時期など具体化が進んでいない児童相談所設置について、市議会から“本気度”を問う声が上がっている。市は「平成28年の児童福祉法等の一部改正で、付則において国は法施行後5年をめどに中核市に設置できるよう、必要な措置を講ずるとされており、それを踏まえ検討したい」とするが、議員からは「市内でも児童の虐待相談・対応件数などは増加傾向にあり、目標設定すべき」との声が相次いでいる。

児相設置に関しては開会中の3月定例市議会でも、6日の内藤智司氏(改革新政会)の代表質問に続き、7日の一般質問で八尾俊宏(自民党奈良市議会)、森岡弘之(公明党)の各氏が取り上げた。...

社説:平昌パラ開幕 限界に挑む選手へ声援を 西日本新聞 2018年03月08日

人間は強い意志と努力によって、不可能を可能に変えることができる。そんな希望に満ちたメッセージを世界に届ける障害者スポーツの祭典、パラリンピックがあす、韓国・平昌で開幕する。

日本からは38選手が5競技に挑む。冬季大会としては史上最多のメダルを獲得した五輪選手団の勢いを引き継ぎ、日頃の練習の成果を存分に発揮してほしい。

メダルの期待が高まる選手も多い。アルペンスキーでは狩野亮選手が滑降で2連覇、スーパー大回転で3連覇を狙う。過去4大会で銀と銅計4個のメダルを手にした森井大輝選手は、悲願の金獲得に向けて5種目に出場する。

スノーボードの成田緑夢選手は五輪代表にあと一步と迫りながら、練習中に左膝下まひの重傷を負った。パラリンピアンとして、ぜひ頂点を極めてほしい。

先天性の障害がある選手も、けがや病気で障害者となった選手も、幾多の壁を仲間や家族、支援者とともに乗り越えてきた。夢の舞台で全力を振り絞る姿は障害者だけでなく、全ての観衆を励まし、勇気づけてくれるに違いない。

パラリンピックは、障害者スポーツ普及の契機となってきた。

1964年の東京夏季大会に集まった世界のアスリートの躍動は、障害者の運動をリハビリと考えていた日本人に衝撃を与えた。

98年の長野冬季大会では日本選手団がメダルを量産し、障害者スポーツに対する国内の関心が大きく高まった。

それでも日本の障害者スポーツは、まだ本格的に定着したとは言い難い。施設のバリアフリー化や障害に合ったスポーツ用具の開発、ボランティアの育成など、山積する課題の解消を急ぎたい。

障害者スポーツの裾野を広げるとともに、トップアスリートの育成や支援に力を注ぐ必要もある。

目指すのは、障害者スポーツを「楽しむ」「見る」「支える」ことが日常となる社会である。まずは、迫力とスピード感あふれる冬のパラ競技を見て楽しみ、日本勢に熱い声援を送りたい。

社説:パラリンピック 共生社会へつなげよう

京都新聞 2018年03月08日

五輪の余韻がさめやらぬ韓国の平昌で9日、冬季パラリンピックが開幕する。

大会は18日までの10日間、6競技80種目を行い、日本は車いすカーリングを除く5競技に38選手が出場する。

さまざまな障害のあるアスリートたちが創意工夫を凝らして肉体の限界に挑む姿は、五輪とは違った感動を与えてくれよう。声援を送りつつ、スポーツを通じて多様性を認め合い、障害者と健常者の距離を縮めていく契機にしたい。

日本人選手では、3大会連続の金メダルを狙うアルペンスキーの狩野亮選手や、練習で障害を負い、五輪からパラリンピックへと目指す舞台を変えたスノーボードの成田緑夢選手らに期待がかかる。

北京、リオデジャネイロ両夏季大会で陸上男子走り幅跳びの銀メダリストとなりながら、今回スノーボードで冬季大会にも挑戦する山本篤選手らも注目株だ。

一方、五輪と同様、国ぐるみのドーピング問題でロシアの選手は個人資格での参加となった。国威発揚を狙った過度なメダル至上主義が障害者スポーツにも広がっているのは極めて残念だ。スポーツのフェア精神を取り戻したい。

パラリンピックは、第2次大戦後の1948年、ロンドン五輪にあわせてストック・マンドビル病院内で開かれた傷病兵のアーチェリー大会が原点とされる。

大会を始めた医師のグットマン博士は「失ったものを数えるな。残されたものを最大限に生かせ」と戦争で傷つき、絶望の淵にあった車いす患者を励ましたという。パラリンピックの底流にある精神をよく伝える言葉だ。

スポーツが強制ではなく、障害者の希望となり、さまざまな個性が輝く。パラリンピックには、障害の有無を超えて誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる共生社会に向けた多くのヒントが詰まっている。

実際、パラリンピック開催に伴い障害者スポーツ施設の整備や公共施設のバリアフリー化が一定進んできた面がある。

ただ、路上や交通機関で障害者や高齢者が困っているのを見かけた時に声をかけたり、手助けをする「心のバリアフリー化」はどうか。2年後の会場となる東京都の調査では、2割ほどにとどまる。

東京大会に向けては、競技力の向上や裾野の拡大だけでなく、包摂と共生の環境作りが問われることになる。平昌の経験からしっかり学びたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

